

日本財団・Pew Charitable Trusts共同海洋シンポジウム
「次世代に海を引き継ぐために」



日時 2013年10月10日(木)
10:00～17:00

場所 ANAインターコンチネンタルホテル東京
(地下1階プロミネンス)

主催 日本財団 及び Pew Charitable Trusts(米国)

※同時通訳をご用意しております。

参加無料

「世界の海は危機的な状況にある…」

海洋環境の変化による生物多様性の喪失や乱獲などによる水産資源の減少など、海を取り巻くさまざまな問題が深刻になっています。これらの問題は、地球規模で進行していることから、国や組織、分野を超えた幅広い取組みを即座に行うことが必要です。数千もの島々と海とともに歴史を歩み、発展を遂げてきた私たちも、「海を守る」ために何ができるのか考え、世界の一員として行動を起こさなくてはなりません。

シンポジウムは、日本財団とPew Charitable Trusts (米国) が共同で開催、海洋に関する深い見識と広い視野を持つ著名な科学者及び政策関係者を海外からもお招きし、国際的な視点に基づく海洋の現状や課題を紹介いたします。

また、我が国の有識者とも、内外それぞれの視点を交えながら、私たちが「次世代に海を引き継ぐために」できること、世界と協調できることなどについて議論します。

シンポジウムが、皆さんの海洋を取り巻く現状や課題への理解を深め、海洋に対する意識や行動を考える一助となれば幸いです。

プログラム

10:00

開会あいさつ

笹川 陽平 (日本財団会長)

Dr. Joshua Reichert (Pew Charitable Trusts, Vice President)

川口 順子 (前自由民主党参議院議員) ほか

10:40

セッション1

気候変動などによる海の変化と漁業への影響

Prof. Daniel Pauly (カナダ・ブリティッシュコロンビア大学)

山形 俊男 (海洋研究開発機構 上席研究員、東京大学名誉教授)

11:30 休憩

13:00

セッション2

海の管理に関する課題と可能性の共有

Dr. Michael Lodge (国際海底機構 副事務局長)

坂元 茂樹 (神戸大学教授)

14:00 休憩

14:15

セッション3

持続可能な海の実現に関する課題と新たな展望の共有

Dr. Jane Lubchenco (米国海洋大気庁 (NOAA) 前長官)

寺島 紘士 (海洋政策研究財団 常務理事)

15:15

我が国における海洋政策

山本 一太 (自由民主党参議院議員、内閣府特命担当大臣 (予定))

15:25 休憩

15:35

パネルディスカッション

16:35

質疑応答

17:00

閉会

講演者プロフィール



Daniel Pauly (ダニエル・ポーリー)

カナダ・ブリティッシュコロンビア大学教授。漁業生物学博士。専門は漁業管理、生態系数値モデルなど。初期の研究においては、水産資源の問題の実態を知るべく、アフリカ、インドネシアなどに調査に赴き、1979年からはフィリピンの国際水産資源管理センターに勤務。世界最大の魚類データベースであるFish Baseの開発・発展に貢献したほか、漁業の持続的発展や生態学的観点からの漁業政策の研究も行い、500以上の論文やレポートを執筆してきた。2003年には世界最古の科学雑誌、Scientific American誌により、年間ベスト50に環境分野の研究リーダーとして選出されたほか、国内外で数多くの受賞歴がある。最新の研究ではUBCのWilliam Cheung博士やプリンストン大学と共同で、気候変動が海洋生態系に与える影響、特に海水温上昇の影響や水産資源の分布海域の変化についてNature誌に発表し、話題となっている。



山形 俊男 (やまがたと しお)

海洋研究開発機構 (JAMSTEC) 上席研究員、東京大学名誉教授、理学博士。フランス海洋アカデミー外国人会員。日中科学技術協定海洋プログラム主査、ユネスコ政府間海洋学委員会 (IOC) 政府代表などを歴任。1980年代初頭、エルニーニョ現象の数値モデルを世界で初めて提唱、その後、大循環モデルを用いた海洋変動予測システム、気候変動予測システムの開発と実用化を主導した。1999年には世界各地に異常気象を引き起こすインド洋のダイポールモード現象を発見、命名した。海洋物理学、気候力学における一連の業績で、2004年に米国気象学会よりSverdrup Gold Medal、2005年に紫綬褒章など、国内外の賞を多数受賞。最近には新たに「エルニーニョモドキ」と名づけた気候変動現象の研究を提唱するなど、海洋物理学及び気候変動研究に関する世界の第一人者として活躍している。



Michael Lodge (マイケル・ロッジ)

国際海底機構 (ISA) 副事務局長及び法律顧問。グレイ法曹院法廷弁護士。南太平洋フォーラム漁業機関 (South Pacific Forum Fisheries Agency) 法律顧問、経済協力開発機構 (OECD) における持続可能な開発に関する円卓会議顧問 (2などを歴任。英国王立国際問題研究所 (Chatham House) 準研究員や海洋管理協議会外部審査官などにも任命されている。海洋法や海洋政策に関連する25以上もの著書や論文を執筆し、数多くの基調講演や講義も精力的に行っている。ISAにおいては、世界初の海底資源探掘についての国際規制の制定に際して、環境保全が中核に据えられるよう尽力するなど重要な役割を担っている。現在は世界経済フォーラム内の海洋管理に関する委員会の一員でもある。



坂元 茂樹 (さかもと しげき)

神戸大学大学院法学研究科教授、法学博士。1986年～1987年ミシガン大学ロースクール客員研究員、1995年国連国際法委員会日本政府オブザーバー、1999年～2000年みなみまぐろ事件 (豪州・ニュージーランド対日本) 日本政府代表団顧問などを歴任。現在、現在、国連人権理事会諮問委員会委員、ユネスコ政府間海洋学委員会 (IOC) 国内委員会・海洋法主査、国際法学会事務局長、海洋政策学会理事 (学術委員長)、日本海洋法研究会会長、外務省及び海上保安庁の海洋法関係の委員会の委員を務めている。



Dr. Jane Lubchenco (ジェーン・ルブシェンコ)

米国海洋大気庁 (NOAA) 元長官。生態学博士。海洋生態学・環境学の研究者であり、特に海洋、気候変動、そして環境と人類の福祉の相互作用を専門とする。ハーバード大学やオレゴン大学にて教鞭を執り、2008年12月には米国オバマ大統領の科学顧問チームの一員として任命され、その後2009年から2013年まで米国海洋大気庁 (NOAA) 初の女性長官を務めた。NOAA長官時代には、健全な海洋と海岸、そして厳しい天候、自然災害や気候変動への国家としての備えが経済発展の鍵であるとして、漁業水産業を持続可能で採算性のある状態に回復することや気候科学分野の振興などに力を入れた。執筆した学術論文が「世界で最も引用される」生態学者の一人であり、18の名誉博士号を授与されるなど、その活躍が広く知られ、2010年にはNature誌によって「今年のニュースの顔」に選出されている。



寺島 紘士 (てらしま ひろし)

海洋政策研究財団 常務理事。世界海事大学理事、科学技術・学術審議会海洋開発分科会委員、日本海洋政策学会事務局長など。超党派の政治家、有識者等からなる海洋基本法研究会の事務局長として海洋基本法制定に尽力した。海洋ガバナンス、マラッカ海峡の航行安全、海賊対策、沿岸域管理、海洋教育の推進などの研究を通じて、国内外の海洋政策に関する研究・活動に積極的に参画している。「海洋白書」(海洋政策研究財団)、「海洋問題入門」(丸善)ほか著作、論文、講演多数。

問い合わせ先

日本財団 海洋グループ 担当：有川・桑田
TEL:03-6229-5152 FAX:03-6229-5150

お申し込み

<http://www16.nittsu.co.jp/event/contents/ev13jpc/>

